

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画の体系		大綱 政策 施策	3 2 1	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 生活支援など暮らしの基盤づくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	11	障害者支援交流センター費
部局名	福祉部	予算執行所属			障がい福祉室					
予算大事業名 障害者支援交流センター事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要										
重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。 生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。 また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。 他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する一般開放事業を実施しています。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
障害福祉サービスの提供数	人	13,279	13,725	12,464	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
延べ利用者数	人	8,876	7,422	0	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	令和2年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者延べ10,119人に対して生活介護、延べ2,345人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 なお、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のために、例年行っているプール及び会議室の開放については、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、中止しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	195,407	201,855	148,930	△52,925
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	105	147	42
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,190	3,976	6,078	2,102
経常収入 小計(a)	199,597	205,936	155,154	△50,781
給与関係費	25,139	21,400	21,221	△179
物件費	382,487	387,359	380,786	△6,573
維持補修費	4,576	5,878	9,311	3,433
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,042	9,097	9,614	517
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,576	58,765	60,151	1,385
徴収不能引当金繰入額	12	△908	△23	885
賞与引当金繰入額	790	540	855	314
退職手当引当金繰入額	1,280	△2,461	3,365	5,827
支払利息	4,559	2,576	800	△1,775
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	485,461	482,246	486,080	3,834
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△285,864	△276,310	△330,926	△54,616
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△285,864	△276,310	△330,926	△54,616
一般財源充当額	339,308	337,301	339,447	2,146
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,444	60,991	8,521	△52,470

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
使用料及び手数料	生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費について、歳入の所属年度を整理したことに伴う同収入30,681千円の減、及び新型コロナウイルスの影響により、利用が控えられたことに伴う減
物件費	新型コロナウイルスの感染予防の観点から、一般開放事業を中止したことに伴う、光熱水費の減
維持補修費	経年劣化に伴う建物等修繕の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	199,604	206,210	155,462	△50,748
行政サービス活動支出	426,277	427,575	423,032	△4,543
行政サービス活動収支差額	△226,673	△221,365	△267,570	△46,205
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,231	3,069	1,838
投資活動収支差額	-	△1,231	△3,069	△1,838
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	112,634	114,705	68,808	△45,897
財務活動収支差額	△112,634	△114,705	△68,808	45,897
収支差額 合計	△339,308	△337,301	△339,447	△2,146
一般財源充当額	339,308	337,301	339,447	2,146
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費 △52,880千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成30年度	359 日	1,352,259 円	前年度と比較して、開所1日当たりのコストが10,680円増加しています。 主な理由は、経常経費における維持補修費の増加によるもので、今後も増加が見込まれます。
	令和元年度	359 日	1,343,303 円	
	令和2年度	359 日	1,353,983 円	
利用者1人あたりのコスト	平成30年度	22,155 人	21,912 円	前年度と比較して、利用者1人当たりのコストが16,194円増加しており、主な原因は、一般開放事業の中止に伴う利用者数の減によるものです。(一般開放事業の利用者数を除く場合、3,862円のコスト増であるため、大幅なコスト増は一時的な傾向であると考えます。)
	令和元年度	21,147 人	22,804 円	
	令和2年度	12,464 人	38,998 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	69,201	4,656	△64,545
未収金	953	645	△308	地方債	66,619	-	△66,619
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	540	855	314
徴収不能引当金	△69	△46	23	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,042	3,802	1,760
流動資産合計	3,044,835	2,995,734	△49,101	その他流動負債	-	-	-
固定資産	1,279,972	1,279,972	-	固定負債	12,735	21,950	9,215
有形固定資産	1,279,972	1,279,972	-	地方債	-	-	-
土地	1,755,192	1,697,723	△57,469	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	9,671	18,040	8,368	退職手当引当金	5,106	7,712	2,606
リース資産	-	-	-	リース債務	7,629	14,238	6,609
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	81,937	26,606	△55,330
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,965,670	2,974,191	8,521
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,813	4,389	2,577	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,047,607	3,000,798	△46,809
資産の部合計	3,047,607	3,000,798	△46,809	負債及び純資産の部合計	3,047,607	3,000,798	△46,809

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

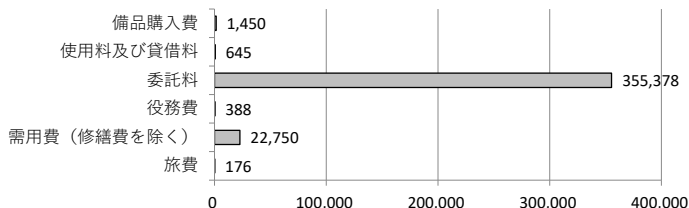
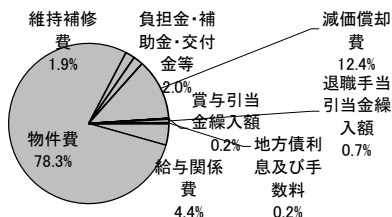
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	1.3 人	732 日	0 日	25,441
給与関係費等	13,661 千円	11,780 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	151 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両のリースによる増
重要物品	特殊浴槽の更新による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,154,177 千円
利用料金収入	148,930 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		36.4	38.5	40.5	2.0
受益者負担比率		40.3	41.9	30.6	△ 11.3
徴収不能引当率		79.6	7.2	7.2	0.0
一般財源充当比率		63.0	62.1	68.6	6.5
経常費用対公共資産比率		17.0	16.9	17.0	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常経費の78.3%が物件費であり、当該物件費の9割以上を委託料が占めています。これは、生活介護事業及び短期入所事業の運営委託によるところが大きく、当該委託料は、303,866千円になります。

ハード面の分析として、施設老朽化比率が年々増加しており、前年度と比較すると2%上昇しています。施設の建築から20年経過しているため、今後も増加するものと考えています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

利用者のうち、医療的ケアを必要とする者など重度障がい者の割合が増加しているため、利用者1人当たりのコストについて他施設との比較が難しいとありますが、受入体制について検討する必要があります。

既存施設の老朽化に伴う維持補修費は、今後も増加するものと考えていますが、財源確保も含めて計画的な修繕及び設備等の更新を行う必要があります。

生活介護施設及び短期入所施設の給食材料費等の徴収について、未収金全体の金額は減少していますが、今後も継続した債権管理を行う必要があります。